

# 職業キャリアの影響にみる高齢期の所得・資産の不平等

—2015年SSM調査データを用いて—

東京大学大学院・日本学術振興会 麦山 亮太

## 1 目的

高齢化が進むなかで、高齢期の不平等がいかなる過程のもとで生じているのかを明らかにすることが重要な課題となっている。本報告の目的は、現役期の職業キャリアに着目して、いかなるキャリアを歩むことが高齢期における不平等を帰結するのかを明らかにすることにある。

ライフコースを通してある個人や集団のもつ不利さが時間の経過にしたがって累積・増大していくことを指して、不利の累積 (cumulative disadvantage) とよぶ (Crystal and Shea 1990)。高齢期は、過去の職業キャリアで累積した有利／不利が生活水準の違いとして発露するライフステージと捉えることができる。高齢期は所得に占める勤労所得の割合が減少し、生活水準を左右する主たる経済的資源として給付所得、そして保有資産が重要となってくるからである。これらは職業キャリアを通じて長期的に蓄積される性質をもつため、過去の職業キャリアを考慮することが重要となる。本研究の特徴は、過去の職業キャリアを1時点の情報だけでなく経歴情報を含めて操作化し、これが高齢期の所得・資産の不平等といかに関連しているのかを検討する点にある。

## 2 方法

分析には2015年社会階層と社会移動全国調査 (SSM調査) データを用いる。分析対象は調査時点で60–80歳 (1935–55年出生コーホート) の男女である。欠損値は多重代入法を用いて補正したうえで、OLS回帰分析により規定要因を検討する。従属変数は等価世帯所得および純資産 (総資産から負債を差し引いた金額)、独立変数は職業経歴から作成した59歳以前の職業経歴情報のほか、学歴、婚姻状態、現職雇用形態、世帯人数等を統制変数として考慮する。

## 3 結果

分析の結果、大企業で勤務していた者、および、専門職で就業していた者はより高い所得およびより多くの資産を得ている一方で、中小企業で勤務していた者、および、ブルーカラーで就業していた者は所得・資産ともに少ないことが確認された。この傾向はおおむね男女で共通であった。

加えて、転職などを通して複数の企業での就業経験をもつ者は、そうでないものと比較して資産が減少する傾向にあった。さらに詳細な結果については当日の報告で紹介する。

## 4 結論

以上の結果は、専門職に就き、大企業に勤め、転職をすることなく勤め上げるといったような安定的な職業キャリアからの逸脱が、高齢期の不平等にまで持続的に影響しうることを示している。これは企業に勤め続けることを想定した日本の福祉・雇用政策の特徴を反映したものであることができ、標準的なキャリアからの逸脱が長期的なペナルティとなっていることを示唆する。

## 謝辞

本稿はJSPS科研費特別推進研究事業 (課題番号 25000001) に伴う成果の一つであり、本データ使用にあたっては2015年SSM調査データ管理委員会の許可を得た。

## 文献

Crystal, Stephen and Dennis Shea. 1990. "Cumulative Advantage, Cumulative Disadvantage, and Inequality among Elderly People." *Gerontologist* 30(4):437–43.